

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,541,304	9,360,206	12,593,642
経常利益 (千円)	1,131,964	931,834	1,190,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	894,165	827,872	983,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	978,841	935,834	717,753
純資産額 (千円)	19,730,253	20,133,350	19,469,164
総資産額 (千円)	25,459,796	26,186,445	25,504,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.85	83.20	98.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.3	73.8	73.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.07	27.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの円高基調が秋口から円安に転じ、米国経済の景気拡大を受け、輸出関連企業を中心に業績は持ち直しつつあります。また、雇用・所得環境は改善したものの、海外情勢の不確実性の高まりから個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の消費低迷や中国や資源国の景気停滞により輸出入は伸び悩み、東京湾への入出港船舶数は減少傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ181百万円減収の9,360百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

利益面では、昨年から続く原油安により燃料費は減少しましたが、人件費や減価償却費等の固定費が増加し、営業利益は693百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益は持分法による投資利益が減少したことを受け931百万円(前年同期比17.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が105百万円増加しましたが827百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響でコンテナ船を中心に減少したことに加え、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がり減収となりました。また、東京地区では前年同期並みとなり、横須賀地区ではコンテナ船は底打ち感が見られるものの、LNG船、タンカーの入湾数が減少し、エスコート作業が減収となりました。千葉地区では横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船やバルカー船などの大型船の入港数の減少が影響し減収となりました。

また、その他部門では前期第4四半期から千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向け交通船の運航開始があり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は6,690百万円(前年同期比1.4%減)となり、燃料費は減少しましたが人件費や減価償却費等の固定費が増加し、営業利益は622百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天や、8月から9月の度重なる台風の到来が響き減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、秋口以降千葉県の観光スポット「濃溝の滝」が注目を集め、バスツアー客が増加傾向を示しておりますが、前半の天候不順の影響による売上低迷により減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,031百万円(前年同期比2.6%減)となり、燃料油価格の下落とカーフェリー部門の平日減便実施による燃料費の減少がありましたが、営業利益は57百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

#### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで新企画商品の投入効果で11月以降食堂利用客は堅調に推移しましたが、旅客船事業同様に天候不順による影響に加え、売店利用客の低迷が響き、売上高は637百万円(前年同期比4.7%減)となり、営業利益は13百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、682百万円増加し26,186百万円となりました。流動資産の部では、現金及び預金が1,054百万円増加し、固定資産の部では、投資有価証券が287百万円増加しましたが、長期預金の満期による解約や一年以内の定期預金への振替で600百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加し6,053百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が194百万円減少し、賞与引当金が157百万円減少しましたが、その他流動負債が206百万円増加し、固定負債の部では、繰延税金負債が101百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、664百万円増加し20,133百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が827百万円計上され、剰余金の配当を268百万円実施したことで利益剰余金が559百万円増加し、その他有価証券評価差額金が205百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し73.8%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		10,010		500,500		75,357

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,909,000	9,909	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,909	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	59,000		59,000	0.59
計		59,000		59,000	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,541,304	9,360,206
売上原価	7,208,185	7,134,149
売上総利益	2,333,118	2,226,056
販売費及び一般管理費		
販売費	218,585	214,544
一般管理費	1,292,978	1,317,758
販売費及び一般管理費合計	1,511,563	1,532,303
営業利益	821,555	693,753
営業外収益		
受取利息	7,168	3,780
受取配当金	32,152	46,112
負ののれん償却額	9,119	7,119
持分法による投資利益	239,193	156,358
その他	50,731	43,054
営業外収益合計	338,366	256,425
営業外費用		
支払利息	21,364	17,657
貸倒引当金繰入額	3,550	-
その他	3,042	686
営業外費用合計	27,957	18,344
経常利益	1,131,964	931,834
特別利益		
固定資産売却益	1 191,032	1 296,769
特別利益合計	191,032	296,769
税金等調整前四半期純利益	1,322,996	1,228,604
法人税、住民税及び事業税	261,153	250,260
法人税等調整額	102,019	96,557
法人税等合計	363,173	346,817
四半期純利益	959,823	881,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,657	53,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	894,165	827,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	959,823	881,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,970	214,323
退職給付に係る調整額	1,729	22,126
持分法適用会社に対する持分相当額	12,222	182,402
その他の包括利益合計	19,018	54,047
四半期包括利益	978,841	935,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,041	873,065
非支配株主に係る四半期包括利益	65,800	62,768

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,649,851	10,704,312
受取手形及び売掛金	2,299,881	2,394,425
商品	20,922	35,762
貯蔵品	68,398	82,348
繰延税金資産	90,271	23,313
その他	355,215	315,030
貸倒引当金	3,475	3,922
流動資産合計	12,481,066	13,551,270
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	324,287	313,871
船舶（純額）	5,409,122	5,690,374
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	403,148	214,111
有形固定資産合計	7,572,185	7,653,985
無形固定資産	39,768	46,646
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,733,320	2,021,204
関係会社株式	2,511,331	2,371,618
繰延税金資産	194,082	185,176
その他	1,059,591	456,052
貸倒引当金	86,958	99,509
投資その他の資産合計	5,411,367	4,934,542
固定資産合計	13,023,321	12,635,174
資産合計	25,504,387	26,186,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,298	904,892
短期借入金	1,562,832	1,578,584
未払法人税等	260,376	65,551
役員賞与引当金	40,000	30,000
賞与引当金	211,226	53,822
その他	231,378	437,794
流動負債合計	3,203,111	3,070,645
固定負債		
長期借入金	385,159	334,071
役員退職慰労引当金	433,011	451,836
特別修繕引当金	398,370	429,313
退職給付に係る負債	1,379,168	1,426,473
繰延税金負債	182,569	283,982
資産除去債務	3,021	3,053
負ののれん	30,852	23,732
その他	19,959	29,986
固定負債合計	2,832,111	2,982,449
負債合計	6,035,223	6,053,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,990,351	18,549,556
自己株式	42,689	42,985
株主資本合計	18,523,518	19,082,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,871	422,340
為替換算調整勘定	102,621	79,781
退職給付に係る調整累計額	131,528	109,401
その他の包括利益累計額合計	187,964	233,157
非支配株主持分	757,681	817,764
純資産合計	19,469,164	20,133,350
負債純資産合計	25,504,387	26,186,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	191,032千円	296,769千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
双葉船舶(株)	37,500千円	双葉船舶(株) 26,250千円
新昌船舶(株)	13,287	新昌船舶(株)
計	50,787	計 26,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	761,862千円	800,650千円
負ののれんの償却額	9,119	7,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,785,050	2,087,277	668,975	9,541,304		9,541,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,532	48,493	3,274	54,299	54,299	
計	6,787,583	2,135,771	672,249	9,595,604	54,299	9,541,304
セグメント利益	695,754	110,468	15,332	821,555		821,555

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,690,435	2,031,973	637,797	9,360,206		9,360,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,660	45,078	3,230	50,969	50,969	
計	6,693,096	2,077,052	641,027	9,411,175	50,969	9,360,206
セグメント利益	622,357	57,414	13,981	693,753		693,753

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89.85円	83.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	894,165千円	827,872千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	894,165千円	827,872千円
普通株式の期中平均株式数	9,951,366株	9,950,405株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。